

台湾における家庭教育施策の動向

—家庭教育法に焦点をあてて—

新 保 敦 子

日本においては、近年、児童虐待が深刻な社会問題として認識されるようになり、家庭教育に関する関心が高まっている。また、教育基本法改正（2006年）の中で、家庭教育が法律の条文に盛り込まれるなど法律面での整備が進み、新たに家庭教育支援法に関する議論もさかんになされるようになってきた。

一方、台湾においては、社会の近代化によってもたらされる家族関係の希薄化、新移民の流入増加による新たな家族問題の発生などに伴い、「家庭教育法」（2003年）が制定され、家庭教育に関する積極的な行政施策が展開されている。日本の教育基本法の規定によれば、家庭教育は第一義的に親の責任であるとされているが、台湾の家庭教育法では、いわば家庭教育を広く社会全体の任務と考え、その中で行政関係機関がどのような役割を果たすべきかを詳細に規定している。

そして家庭教育法の施行によって、家庭教育センター（「家庭教育中心」、日本の子育て支援センターに相当）が各直轄市・県（市）に設置されており、家庭教育の専門家が配置されている。また家庭教育の専門家養成のため、大学には家庭教育に関するコースや専門課程が開設されるようになった。NPOも行政と協働して多様な子育て支援の事業を展開している。日本に比べて台湾においては、21世紀に入って以降、家庭教育に関する行政的な整備が進み、子育てについて社会で担う体制が整えられつつあると言えよう。

本報告は、家庭教育法の骨子を紹介するとともに、家庭教育法が、実際にどのような形で運用され実施されているのか、台湾における家庭教育機関のヒアリング調査に基づきながら明らかにすることを目的としている（調査日程は、2019年12月25日から30日）。訪問先は、教育部終身教育局（日本の生涯教育局に相当）、新北市政府家庭教育センター、財団法人光宝文教基金会である⁽¹⁾。本論においては、提供された資料およびヒアリング調査から台湾における家庭教育施策の現状について検証していく。

本論の構成は、第1章において、台湾における家庭教育法について概観し、第2章では、教育部終身教育局、新北市家庭教育センターの調査から、近年の家庭教育政策の全体的動向や行政組織の具体的な事業について紹介する。第3章においては、民間団体による家庭教育支援のケーススタディとして光宝文教基金会の活動について検討していきたい。

1. 家庭教育法をめぐる

(1) 家庭教育法制定までの経緯

台湾では急速な経済発展に伴い、家族形態が多様化し様々な家族問題が指摘されている⁽²⁾。また未婚、晩婚化の急速な進展によって、少子高齢化も急速に進展している。こうした中で、地域の協働関係が希薄化し、家族、親族、近隣住民などによるインフォーマルな子育てシステムが急速に解体している。そうした社会と家族の急激な変化への強い危機意識から、家庭教育法が制定されることになった⁽³⁾。

台湾の家庭教育の法的整備に至る過程を、4段階に分けて見ていこう⁽⁴⁾。

1) 萌芽段階

1945年に公布された「家庭教育振興策」には、家庭教育の目標として「倫理道德教育を強化し、近代的な家庭を築くために国民生活の向上を図る」と記されている。初期の家庭教育の内容は、親孝行、敬老などの倫理教育が中心であった。

2) 整備段階

「子育て教育」を中心とした家庭教育が展開された。1980年代、台湾の経済的躍進と第2次、第3次産業の発展に伴い、親が多忙でケアが不十分なため少年の非行が深刻化した。家族の子育て機能を強化するために、1987年には全県・市に「子育て相談センター」が設置された。

3) 発展段階

「学習型家庭」という概念による家庭教育が実施されることになった。社会の変化は、様々な家族問題や社会問題をもたらしてきたが、学習機会の提供によって家族と一緒に学ぶことで、格差が減り情緒的な幸福感を高めることができるとされた。そのため「教育改革に関する総合協議報告書」（1996）では、「家庭教育の強化」が生涯学習社会の基盤であり、バックボーンであると指摘されており、教育改革の重点的提言となっている。また教育部社会教育局（終身教育局の前身）が「学習社会に向けて」（1998年）という白書を発表し、家庭教育の充実が健全な学習社会の基盤であるとした。

1999年には「教育基本法」が公布され、第12条において「国は、近代的な教育制度を發展させ、学校とあらゆる種類の教育機関の普及に努め、学校教育、家庭教育、社会教育の統合とバランスのとれた發展を重視し、生涯学習を推進し、国民と社会のニーズに応えなければならない」と規定された。

このように、家庭教育は生涯教育の精神に基づいて行われるべきであり、国は人々が学び続けるための環境の整備を行うように提唱された。そして、これまでの「子育て相談センター」が「家庭教育センター」に変わり、「相談」や「カウンセリング」の重視から、予防策としての「教育」に重点が置かれることになった。

4) 立法段階

家庭教育法による家庭教育の総合的な推進がこの段階では進んだ。教育部は、家庭教育の推進を法律に基づいたものとし各種業務の連携を容易にするため、2003年に「家庭教育法」を公布した。同

法は、政府による本格的な家庭教育推進のための世界初の法律であり、公布後は国民の評価が高く、BBCの取材を受けるなど世界的にも注目されている。翌年には「家庭教育法施行規則」（2004年）が公布され、数回の改正を経て、現在では台湾の家庭教育推進の重要な基盤となっている。

（2）家庭教育法

家庭教育施策の重要な要である家庭教育法について、内容の概要を紹介しておきたい（2003年公布，2019年改正）⁵⁾。

家庭教育法は、国民の家族生活に関する知識及び技能、家族関係、健全な家族機能の向上を図ることを目的として制定されたものである（第一条）。この法律において「家庭教育」とは、家族関係及び家族機能を高めるあらゆる種類の教育活動及びサービスをいう。家庭教育の範囲は、中央の所管庁が定める（第二条）。

この法律において所管庁とは、中央政府の場合は教育部、直轄市の場合は直轄市の政府、県（市）の場合は県（市）の政府をいう（第三条）。中央政府は、家庭教育に関する法令及び政策の立案、家庭教育の実施と推進に関する研究開発、家庭教育の実施と推進のための全国的な業務の策定、委任、監督などを実施する（第四条）。直轄市及び県（市）の各所管庁は、地域家庭教育の策定、事務処理、提唱、監督の実施と推進に関することを行う（第五条）。

各レベルの所管庁は、家庭教育審議委員会を組織するために、学者や専門家、機関や団体の代表者を選任（配置）しなければならない。審議委員会は、家庭教育関連政策及び法改正に関する助言を行い、関係機関・団体による家庭教育推進の調整、監督、評価を行う（第六条）。

直轄市、県（市）の各所管庁は、家庭教育センターを設置し、それぞれ教育、文化、保健、社会福祉、戸籍、民政、農政、消防、警察、労働、広報、環境保護、先住民族等の関係機関、あるいは教育機関、マスコミと連携して、それぞれの所管内の家庭教育に関する事項を共同で推進しなければならない（第七条）。家庭教育の推進機関は、家庭教育センター、生涯学習機関、すべてのレベルの学校、すべてのマスメディア機関、その他の公私の家庭教育関連機関及び団体である（第九条）。家庭教育を実施・推進する機関、機構、学校、法人、団体は、家庭教育の実施・推進を支援するボランティアスタッフを募集し、養成することができる（第十条）。

各レベルの所管庁は、家庭教育の実施・推進機関、機構、学校、法人、団体の職員及びボランティアスタッフに、充実した学習プログラムまたは研修を提供しなければならない（第十一条）。家庭教育の実施・推進は、多様性に富み、柔軟でかつ生涯学習に即したものであるという原則に則り、対象者及び実情に応じて、講義、討論会、通信教育、個別相談、自主学習、アウトリーチサービス、成長集団への参加その他の適切な方法により実施し、また、マスメディア、インターネット、携帯通信端末その他の情報技術を統合して実施・推進することができる（第十二条）。

高等学校以下の学校は、各学年において、正規のカリキュラム以外に、4時間以上の家庭教育プログラム及び活動を提供しなければならない。また、保護者会と連携して、生徒とその父母、保護者、

または実際に生徒を養育する者を対象とした子育て教育を実施しなければならない。また、各レベルの所管庁は、教員養成プログラムを提供している大学、放送大学、その他の高等専門学校や研究機関に対し、必修科目、または一般教養科目として家庭教育関連科目を開設するよう積極的に働きかける（第十三条）。

また、高等学校以下の学校においては、生徒が重大な規則違反事件に関与した場合には、速やかに父母・保護者等に通知しなければならない。また、学校は、家庭教育上の助言やカウンセリングを行うものとする（十五条）。

各レベルの所管庁は、家庭教育費のために資金を調達し、教育予算の中で、家庭教育の積極的な実施と推進のために特別な資金を配分すべきである（十八条）。各レベルの所管庁は、家庭教育を実施・推進する機関、機構、学校、法人、団体が家庭教育に取り組むことを奨励するための奨励金及び補助金を設けなければならない（十九条）。

以上が、家庭教育法の内容である。家庭教育法は、行政が家庭教育に関してどのような支援を行うのかを明記した法律である（家庭教育法の立案に関わった専門家へのインタビュー）⁽⁶⁾。行政が責任を持って家庭教育の推進や支援にあたることが規定され、家庭教育センターを設置し、各家庭に対して支援を行うことについての詳細な内容もある。子どもは社会で育てるのが当然であり、それを支援するのは行政であるという姿勢が明確に示されている。

一方、日本においては近年、教育基本法の改正に見られるように、家庭教育が重視されるようになったが、家庭教育について、「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的に責任を有する」という文面が、盛り込まれている（第十条）。また、近年、議論となっている「家庭教育支援法」（案）においても、親の責任において各家庭において家庭教育を実施し、抽象的に親の責任や地域住民の役割を強調している所があり、台湾の家庭教育法のあり方とは異なっているとも言えよう。

2. 家庭教育に関する行政施策

（1）教育部終身教育局

台湾の家庭教育推進の主管部局は、旧社会教育局を改組した教育部終身教育局にある。家庭教育に関する中央政府の近年の施策を、教育部終身教育局の家庭教育担当セクション責任者のヒアリングから紹介していきたい⁽⁷⁾。

家庭教育法は2003年に制定されたが、よりきめ細やかな家庭教育に対する支援を実施するため、2019年に法改正が行われ、家庭教育予算が5割増加した。たとえば2019年度予算は、1億9997万6000元であったのが、2020年度概算予算は約3億元であり、1億2万4000元の増加となった。とりわけ、各縣市、団体に対する補助が充実したものとなった。

家庭教育の政策目標は、①担当者のマンパワーと専門的力量的の向上（2018年から家庭教育センターの専門職員数を増やすため在職専門家クラスを開設（105人修了、内、家庭教育センターの職員25人）、②一般人の家庭教育に関する知識の向上、③家族のための社会的セーフティネットの強化、

④サービス資源とネットワークの統合などである。家庭教育の内容は、婚姻、ジェンダー、子供の権利、子供への対応、多元文化、シングル家庭などがある。特に家庭教育法の修正後、家庭生活の悩み相談や関連するリソースの連携などの面で、強化が図られるようになった。

家庭教育の各機関の実施状況は次の通りである。①家庭教育センター（22所、各県ごとに設置）：家庭教育の推進における専門的かつ効果的なサービスの提供、地域をつなぎ、ネットワークを超えた連携を図り、地域に根ざしたモデルを推進。②各学校：学生を対象とする1学年4時間の家庭教育の授業、父母会と連携した子育て教育、児童生徒への指導（親・教師とのコミュニケーション、個別カウンセリング）、③その他の生涯学習機構、団体、マスメディア、家庭教育に関する公私立の機構または団体：家庭教育活動の推進。

その他、教育部では家族にやさしい親子の環境づくり家庭教育の知識を増やすため、「i love 恋愛時光地図」「i My family 愛我的家」などのHPを開設し、『我和我的孩子』（低学年、中学年、高学年向けあり）を親に配布している⁽⁸⁾。これは、家庭教育の指南書であり、子供とのコミュニケーションのあり方などについて提示している。

（2）新北市府家庭教育センター

家庭教育センターは、2003年の家庭教育法の制定によって、設置された家庭教育推進のための機関である。以下、業務について紹介していく。

新北市府家庭教育センターの主な事業は、1) 親教育・子教育、2) 婚姻教育、3) 倫理教育、4) 多元文化教育、5) 人的資源とマネジメント、6) プロモーションと普及、以上である⁽¹⁰⁾。

1) 親教育・子教育

親教育・子教育の中には、以下の活動がある。

①「愛家講座」（親・一般対象で、各学校、図書館、出張所・保健所で実施。内容としてはペアレンティング、家庭に関する法律、家族コミュニケーション、家庭倫理、健康家庭、ジェンダー平等）。②子供への情操教育（教材開発も含む）。③環境教育（季節を感じながら、プラスチックを減少させる教育。絵本や遊びなどの通じての芸術教育とも結合して実施。光宝文教基金が協力して20校で実施）。④家庭教育教師学習サークル（読書会、講座などで、教師の専門性を高める。23校で実施、200人が参加）。⑤家族で本を読むプログラム（家庭での親による読み聞かせ）、以上がある。

その他、⑥ペアレンティング・サークルがある。これは、ボランティアが学校に行き、親の学習サークルを組織するものである。これまでの親に対する家庭教育は講演式であり、効果があまり期待できないものであったので、その改良のために開発された。親、保護者、一般を対象に、各国民学校で10人から20人のグループの形で実施する。ビデオを視聴した後、体験活動、絵本の読み聞かせ、質問、学習などの方式で行い、話し合って経験を共有することもある。親から大変に好評であった。

しかし、時間が短いこともあり、また指導ができる指導者の人数が限られているため、指導書（『幸

福甜甜圈 翻轉教養』，新北市政府家庭教育中心編，出版）も出版している。この中には、自分についてのふり返り、子供に対応する時の態度、よくあるトラブル、子供に対応するときのヒント（叱るときにはまず冷静に）など実践的な内容が含まれている。

その他、親子給食（国民小学校の児童及び親による一緒にの食事）、家庭教育カウンセリングや電話相談（ボランティア相談員による）も実施している。

2) 婚姻教育

家庭教育センターの中心的な仕事として、結婚教育がある。台湾では、現在、結婚5年での離婚が三分の一に達している。その理由として、結婚するまでに相談すべきことがなされていないことがある。結婚教育については、学校教育の中で実施できないこともあるため、家庭教育センターで行う。

そのため、「あなたの幸せのための10の結婚練習問題」（「為你的幸福加分10個婚姻的練習題」）（パンフ）が作成された。内容としては、家庭家計（家計簿をつけて、家計を管理し、将来の出費に備える）、妻・夫の実家との関係（新しい家族が加わるので、今までの考え方を調整する）、親子教養（妻夫双方が話し合って、どのように子育てしていくのか決める）、家事分担、生活習慣（調整する）、性生活、各自の一人で過ごす時間、婚姻外関係（不倫）、婚姻関係の破綻（離婚の子供への影響は大きいので、離婚の場合でも、親としての役割を果たすべきである）などが含まれている。

3) その他

倫理教育の中で、孫と祖父母との交流（サマースクール）がある。たとえば一緒に体操、作品の創作、老化の体験などをする。また新北市には、原住民や移民してきた海外にルーツを持つ母親が少なくないため、多元文化教育も実施している。

その他、同家庭教育センターの重要な任務として、家庭教育相談ホットライン（日中および夜間）がある。これは、ボランティア相談員（家庭教育センターで研修を受講済み）によって実施されており、内容は夫婦関係、嫁姑関係、子供の教育などである（時間は30分～50分、無料）。

3. 財団法人光宝文教基金会

(1) 認輔制度（仮親制度）

家庭教育法においては、民間団体が家庭教育を支援することを奨励している。では、民間団体は、どのような家庭教育の支援活動を行っているのだろうか。ここでは、その代表的な事例として、財団法人光宝文教基金会を取り上げる。同基金会は、光宝科技（台湾の電子関係の上場企業）の関係企業の3人の創業者、宋恭源氏、林元生氏、呉安豊氏の個人的な寄付により1993年に創設され、企業の社会的貢献の一環として教育事業を実施している。

今回の訪問にあたっては、陳順良執行長、呉銀玉総監が対応してくれたが、呉氏は花蓮出身のエスニック・マイノリティで、キリスト教徒である。大学で経済学を学んだ後に、基金会の活動に関わるようになったという。

基金会の主な活動は、①社区認輔志工团（コミュニティ仮親ボランティア・チーム）、②信義社区

大学、以上である。本稿では、前者の紹介をしていく。認輔とは、英語で、adoption guidance となり、いわば「仮親」といえる（ここでは、固有名詞以外は、仮親という呼称を使用）

社区認輔志工団は、教育部が定めた「認輔制度推進のための実施要点」（1996 年施行，2002 年修正）に準拠しており、適応困難や経済的困難を抱える児童を対象として、仮親による学習支援を実施しようとするものである。小中学校では、仮親となる教師が不足しているため、ボランティアを活用しながら問題解決を目指してきた。

光宝文教基金会が仮親制度に取り組むようになったきっかけは、同会のボランティアが、学校で読み聞かせ、あるいは学業の支援をしている時に、父母が生活に追われ子どものケアができず、人間関係や学習に不応を起している児童がいるのに気づいたことである。そのため、1998 年、台北市民族国民小学に第一認輔志工団を設立した。そして台北市民族国民小学校に、専門家を招きボランティアを育成した他、どのように児童のケアを行えばいいのか、ボランティア実務研修講座を実施した。

仮親は、1 週間のうち決まった時間に学校に行き、学習適応に欠ける子、コミュニケーションがうまくとれない子、文化的に不利な子、あるいはネグレクト、家庭内暴力にさらされている子、問題行動のある子に対応し、優良な学習環境を提供することを目的としている。いわば生活上でのコーチ役であり、子供と 1 対 1 の関係で、長期にわたって子供の支援を行う。マッチングは非常に重要であるため、基金会と学校が慎重に相談しながら行う。

家庭がその効力を突然に失い、政府が介入できないときには、学校と仮親は協力しあい、子供に住む場所を提供し、生活を安定させる。法律相談、禁治産宣告の手伝いもするという。仮親には、謝礼が支給されない（ただし、学校での講演会で講師となった場合には、謝礼が支給）。こうした 1 対 1 の疑似親子的な関係をボランティアベースで構築していることには驚かされる。

仮親と子供との 1 対 1 の関係の他に、小さなグループでの指導がある。遊びを通してのアイデンティティの確立（詩の創作）、朝の活動（芸術）などがあり、絵本や遊び、演劇で、子供たちの特質に合わせながら関係を構築していく。また新入生の学校への付き添い、道徳教育、生命教育、ジェンダー教育、EQ トレーニングなどを行う。学習の補習、保護者のケア（保護者に一時的な休息の機会を提供する）、学校図書館ボランティア、交通安全ボランティアなども学校と協力して実施する。

近年では、学習の中に、季節感を取り入れ、ストーリーや遊びから学ぶようにしている。たとえば 24 節気について学び、5 月にはタマネギ、2 月には菰など、旬の野菜についても学習する。土地、自然に対して感謝の心を持つことを図る。子供の興味をひくため、絵本を活動に積極的に取り入れている。

（2）仮親ボランティアについて—養成・課題

まず上述のように台北市民族国民小学に第一認輔志工団を設立し、ボランティア実務研修講座を実施し、その後、養成課程の充実をはかった。また、国際家庭教育（親が外国にルーツを持つ家庭に対

する家庭教育）、多文化交流活動（外国にルーツのある母親を招いての発表会）から発展させて、新住民のボランティア育成講座を学校で実施した（2007年～2009年）。これは、新北市政府家庭教育センターとの共同事業である。

「青少年問題の根っこは家庭にあり、学校で問題行動が現れ、社会を悪化させる」というのが、基金会関係者の20年来の経験から得た教訓であるという。そのため、基本理念として、全人格的ないのちの教育を行い、学習型家庭を形成し、終身学習の実践者となる。そのため、独自の研修コース（社区認輔学程）が設置されている⁽¹¹⁾。

ボランティアが学習する内容はかなり専門性が高い。従って自分自身の子供が大学受験をする一方、自分は研修コースからさらに発展して、放送大学を社会人受験するということもある（親子がともに学ぶ）。また、こうした課題を抱えた子供たちへの支援を通じて、自分の子供に対する家庭教育においてもメリットがあるという。

2010年代以降は、ボランティア養成講座のカリキュラムに関する研究開発に力を入れ、心理学、社会サービス、いのちの教育、婚姻、家庭経営、情操教育、EQ美学、多元文化、環境、食育、健康増進、支援のスキル、心理訓練などの実用的な内容を取り込むようになった。

また、近年は、家庭教育事業をビデオで撮影し、youtubeにあげる他、美学カルタの出版や脳科学に関する展覧会も実施した。

同会のボランティアは、女性が多く、年齢は、30～49歳が76%、教育程度は大卒が69%、専業主婦が66%である。30～40代の専業主婦層が多いと言える。

ボランティアに関する課題は、仮親の安定性である。新学期になると学校の人事も新たになり、学校関係者の仮親に対する認識が不十分な場合もある。また、仮親自身の子供が学校を卒業したので仮親ができないという場合もあり、関係の中断はしばしばある。また個々の児童のケースが複雑で、多元文化的であることも問題と言えよう。

仮親の指導を行う研修講師が不足していることも課題である。さらに養成のための課程の構築は容易ではない。今後は、こうした研修を修了したボランティアに対して、認証制度を導入することが望ましいとのことであった。

2) ボランティアの研修

視察をした日に、ボランティアの研修会が開催されていた。来学期に国民学校で実施予定のプログラムのための様々なゲームを実際に試してみるというものであった。こうしたゲームは、ボランティアがすべて開発したものであるという。

ボランティアのほとんどは、女性である。中に男性が二人いたが、その内のお一人は、元パイロットだった。退職後、このボランティアとしてかかわっている。

ゲームとしては、たとえば「海に送る詩」は、50センチ×50センチの大きな海の写真の上に、単語が書かれた30枚ほどの白い小さい紙を並べ換えて詩を作るというものである。「プラスチックの連

鎖」は、プラスチックの体への影響、プラスチックを減少させる方法を理解させるものであった。「循環経済」は、循環経済の重要性を学び、「GDPに関する親子の対話」は、親子で GDP について話そうというものである。

環境にかかわるゲームで、コインを投げて、問題が出され、問題に正解すると、ミニトマトがもらえるというものもあった。筆者はクイズに対して間違った回答を述べたが、それを好意的に解釈して、正解にしてくれた。さすが、ホスピタリティに富んだ寛容な方々であると感じた。

まとめ

台湾での家庭教育の法的整備は、2003 年の家庭教育法から出発しており、「家庭教育法」の基本理念は、行政機関が家庭教育の推進にいかにより努力すべきであることを規定した法律である。様々な困難をかかえる家庭に対して、行政がどのように支援を行うのかという立脚点から、家庭教育法は策定性されている。そして、各直轄市、県（市）に家庭教育センターが設置され、専門的な職員の配置も次第に実施されるようになってきた。また、民間の団体との協働によって、仮親制度を実現するなど、意欲的な活動も展開されている。

こうした家庭教育における行政の施策や実践は、子供の貧困や虐待が大きな社会問題として注目されつつある日本社会にとっても、参考になるように思われる。台湾における家庭教育の展開を継続的に注視していきたい。

謝辞：本調査は、科研プロジェクト「東アジア地域における家庭教育と規範的文化の継承に関する国際比較研究」（基盤（C）2019 年度～2021 年度、研究代表者：小林（新保）敦子）、及び前川財団助成研究（2019 年度、2020 年度）の一環として実施された。本調査にご協力くださった教育部終身教育局、新北市家庭教育センター、光宝基金会の皆様、調査のコーディネーターをしてくださった朱芬郁先生（実践大学）に、心よりお礼申しあげます。

注

- （1） 調査参加者は、天童睦子（以下敬称略、宮城学院女子大学）、一見真理子（国立教育政策研究所）及び筆者である。調査コーディネーターとしては朱芬郁（実践大学）、調査協力者として翁麗芳（台北教育大学元教授）、蔡天文（専門通訳者）の各氏の協力を得た。また、黄富順（中華民国成人及終身教育学会顧問）、林雅音（中国文化大学）、楊碧雲（台北市政府教育局終身教育科元職員）の各氏にも世話になった。

ヒアリング調査の日時、訪問先、対応者については、以下の通りである。①教育部終身教育局：2019 年 12 月 27 日 14：00～16：00、顏寶月副局長。②新北市家庭教育センター：2019 年 12 月 26 日（9：30～17：00）、曹孝元主任、陳政蓁組員。③光宝文教基金会：2019 年 12 月 27 日 9：30～13：00、陳順良執行長、吳銀玉總監。③の訪問当日は、ボランティアの研修日であり、研修の様子を見学し、参加者にもヒアリング調査を行った。調査は基本的に中国語で行い、承諾を得て IC レコーダーに録音した。

- （2） 林雅音「台湾家庭教育の代間伝承と変遷」『家庭教育国際ワークショップ「生活文化と民族文化の文化伝達—親から子へ」報告書』、家庭教育国際ワークショップ実行委員会（代表：新保敦子）、2018 年、17-41 頁。
- （3） 宮本義信「台湾の子育て支援施策の新動向——低年齢児保育対策を中心に——」、『同志社女子大学生活科

学』Vol. 46, 2012 年, 36-45 頁。

- (4) 林雅音「台湾家庭教育的发展, 实施与挑战」, 『家庭教育国際ワークショップ「生活文化と民族文化の文化伝達—親から子へ」報告書』, 家庭教育国際ワークショップ実行委員会（代表：新保敦子）2018 年, 1-16 頁。
- (5) 全国法規資料庫, 家庭教育法。参考資料として, 家庭教育法の翻訳（案）を添付した。翻訳にあたっては英訳を参考にした。ご叱正いただければ幸いである。
<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=H0080050>（最終閲覧日, 2021 年 1 月 12 日）
- (6) 黄富順氏インタビュー, 台北市にて。2019 年 12 月 28 日。
- (7) 「家庭教育創新突破与展望—109 年推行家庭教育之重点推動事項」報告単位：終身教育司 108 年 12 月 27 日, 教育部提供資料。
- (8) 『我和我的孩子』。
- (9) 新北市家庭教育センター提供資料。
- (10) 光宝文教基金会提供資料。
- (11) 基金会 2018 年度事業報告書によれば, 講習には, 23 校で 10671 人次。幸福講座 6 回, 689 人が参加, 台北市で 3 小学校, 新北市で 17 小学校。ボランティアは, 合計 23 小学校で, 男 6 人, 女 418 人, 合計 424 人。また, 朝自習の時間での読み聞かせは, 2018 年前半年で, 1 万 7552 回数, 補習は 4873 回数。

参考資料 家庭教育法（2003 年 2 月 6 日公布，2019 年 5 月 8 日改正）

第一条

この法律は、国民の家族生活に関する知識及び技能，家族関係，健全な家族機能の向上を図ることを目的として制定されたものである。この法律に定めのない事項については，他の関係法令の規定による。

第二条

この法律において家庭教育とは，家族関係及び家族機能を高めるあらゆる種類の教育活動及びサービスをいう。家庭教育の範囲は，中央の所管庁が定める。

第三条

この法律において所管庁とは，中央政府の場合は教育部，直轄市の場合は直轄市政府，県（市）の場合は，県（市）政府をいう。この法律に規定する事項が複数の所管庁を含む場合には，関係する各所管庁は，その処理に協力しなければならない。

第四条

中央の所管庁は，次に掲げる事項を所管する。

1. 家庭教育に関する法令及び政策の立案。
2. 家庭教育の実施と推進に関する研究開発。
3. 家庭教育の実施と推進のための全国的な業務の策定，委任，監督。
4. 家庭教育の実施と推進に関する全国的な取組に対する表彰，評価。
5. 家庭教育の専門家の事前研修，現職研修に関する事項と人材データベースの構築。
6. 家庭教育の提唱，実施と推進。
7. 家庭教育関連事項に関する国際交流及び協力の実施と推進。
8. その他家庭教育の全国的な実施と推進。

第五条

直轄市，県（市）の各所管庁は，次に掲げる事項を所管する。

1. 地域家庭教育の策定，事務処理，提唱，監督の実施と推進。
2. 所管する機関，機構及び学校が行う家庭教育の業務に対する表彰，評価。
3. 家庭教育を実施・推進する機関，機構，学校，法人，団体の職員及びボランティアスタッフに対する現職研修。
4. 家庭教育に関連する地域的，国際的な交流及び協力の実施と推進。
5. その他地方における家庭教育の実施と推進。

第六条

各レベルの所管庁は，次の責任を持つ家庭教育審議委員会を組織するために，学者や専門家，機関や団体の代表者を選任（配置）しなければならない。

1. 家庭教育関連政策及び法改正に関する助言を行うこと。
2. 関係機関・団体による家庭教育推進の調整、監督、評価を行うこと。
3. 家庭教育の実施及びサービス施策の展開の方向性を定めること。
4. 家庭教育の実施と推進のための戦略、プログラム、計画に関する提言を行うこと。
5. 家庭教育関連のプログラム、教材、活動の企画、研究開発に関する提言を行うこと。
6. 家庭教育を実施・推進する機関のサービス効果を向上させるための提言を行うこと。
7. その他、家庭教育の実施と推進に関する諮問事項。

前項の家庭教育審議委員会の委員の選出、その組織構成、運営方法等に関する規程は、各レベルの所管庁が定める。中央審議委員会は、教育部長が委員長を務める。直轄市、県（市）の審議委員会は、それぞれの直轄市、県（市）の首長が委員長を務める。第1項の学者、専門家及び団体の代表者は、審議委員会の構成員の2分の1以下とすることはできない。また、男女別の委員の数は、委員総数の3分の1を下回ってはならない。第1項の審議委員会が招集された場合には、児童、青少年またはその他の関係者を、議決権を有しない立場で出席させることができる。

第七条

直轄市、県（市）の各所管庁は、家庭教育センターを設置し、教育、文化、保健、社会福祉、戸籍、民政、農政、消防、警察、労働、広報、環境保護、先住民族等の関係機関、あるいは教育機関、マスコミと連携して、それぞれの所管内の家庭教育に関する事項を共同で推進しなければならない。

1. 各家庭教育関連事業の企画、実施、推進。
2. 家庭教育の実施と推進に地域社会の資源を統合すること。
3. 家族教育に関する相談やサービスを提供すること。
4. ボランティアスタッフの採用、研修、評価。
5. その他家庭教育に関する事項を実施し、推進すること。

各家庭教育センターには、所長を置く。所長は常勤、または直轄市、県（市）の所管庁の教育局または教育部の長が兼務しなければならない。各家庭教育センターには、家庭教育の専門職及びソーシャルワーク関連の専門職である職員を雇用しなければならない。中華民国108年4月23日に改正された本法の条文の施行日から3年以内に、各家庭教育センターが雇用する専門職の数は、職員総数の2分の1以上としなければならない。第1項の家庭教育センターを管理する条例は、各直轄市、県（市）レベルの所管庁が定めるものとする。第2項の専門職員の資格、雇用及び研修等に関する規程は、中央の社会福祉所管庁と協議の上、中央所管庁が定める。

第八条

直轄市、県（市）の所管庁は、家庭教育センターが学校や地域社会におけるカリキュラムや教材の設計、活動の推進を支援するために、学者、専門家、教育者、家庭教育の実践的な業務に従事する者を招いて家庭教育相談チーム会を組織することができる。

第九条

家庭教育を実施・推進する機関、機構、学校、法人、団体は次のとおりである。

1. 家庭教育センター。
2. 生涯学習機関。
3. すべてのレベルの学校。
4. すべてのカテゴリーのマスメディア機関。
5. その他の公私の家庭教育関連機関及び団体。

前項第1項の家庭教育センターの所長及び職員は、毎年18時間以上の家庭教育関連の専門的な研修を受けなければならない。第1項第2号及び第3号の機関・学校で家庭教育を実施・推進している職員は、毎年4時間以上の家庭教育関連の専門的な研修を受講しなければならない。第1項4号及び5号の機関・組織は、家庭教育の実施・推進に従事する職員に対し、毎年定期的に家庭教育関連の専門的な研修を実施することを積極的に奨励しなければならない。

第十条

家庭教育を実施・推進する機関、機構、学校、法人、団体は、家庭教育の実施・推進を支援するボランティアスタッフを募集し、養成することができる。

第十一条

各レベルの所管庁は、家庭教育を実施・推進する機関、機構、学校、法人、団体の職員及びボランティアのスタッフに、充実した学習プログラムまたは研修を提供しなければならない。前項のプログラム及び研修の計画は、各レベルの所管庁が毎年決定する。市町村、郡及び市の所管が作成した計画は、中央の所管に提出して承認を得なければならない。

第十二条

家庭教育の実施・推進は、多様性に富み、柔軟でかつ生涯学習に即したものであるという原則に則り、対象者及び実情に応じて、講義、討論会、通信教育、個別相談、自主学習、アウトリーチサービス、成長集団への参加その他の適切な方法により実施し、また、マスメディア、インターネット、携帯通信端末その他の情報技術を統合して実施・推進することができる。各レベルの所管は、医療機関、小学校、戸籍機関等に家庭教育関連の情報資料を提供し、それぞれの責任において、新生児の保護者、保護者または実費負担者、小学校の新入生の登録、婚姻の登録、離婚の登録、出生の登録等を行う者に提供するものとする。

第十三条

高等学校以下の学校は、各学年において、正規のカリキュラム以外に、4時間以上の家庭教育プログラムや活動を提供しなければならない。また、保護者会と連携して、生徒とその父母、保護者、または実際に生徒を養育する者を対象とした子育て教育を実施しなければならない。各レベルの所管庁は、教員養成プログラムを提供している大学、放送大学、その他の高等専門学校や研究機関に対し、必修科目として、または一般教養科目として家庭教育関連科目を開設するよう積極的に働き

かけるものとする。

第十四条

中央の所管庁は、実際のニーズに基づいて、家庭教育サービス及びそれに関連する措置を受けるための優先的なアクセスを与える対象グループを指定し、その措置を実施し、促進することができる。必要がある場合には、直轄市、県（市）レベルの所管庁、または家庭教育の実施及び推進に従事する機関、機構、学校、法人及び団体にその処理を委託することができる。前項の優先すべき対象集団及び前項の措置の実施方法は、中央の所管庁が定める。

第十五条

高等学校以下の学校では、生徒が重大な規則違反事件に関与した場合には、速やかに父母・保護者等に通知しなければならない。また、学校は、家庭教育上の助言やカウンセリングを行うものとする。これらのサービスの内容、時間数、保護者の参加、家庭訪問、その他サービスに関する事項については、所管庁が規定する。所管庁は、父母、保護者または実際に生徒を養育する者が家庭教育に関する助言または相談事業に出席する旨を通知された後、書面により3回以上通知を受けても出席しない場合には、家庭教育の実施・推進機関、機構、学校、法人及び団体に家庭訪問を委託することができる。

所管庁が所管する機関、機構、学校、法人またはその委託を受けた機関が家庭訪問を行う場合には、父母、保護者または実際に生徒を養育する者、教員その他の関係者が協力し、関連する情報を提供しなければならない。また、必要がある場合には、所管庁は、他の関係機関、機構、学校、法人、団体に協力を求めることができ、これを受けた機関、機構、学校、法人、団体は、事案の処理に協力しなければならない。

前項の委託を受けて家庭訪問を行う機関、機構、学校、法人、団体及び家庭訪問を行う職員は、その職務上知り得た事件に関する機密情報及び私的事項、並びにこれに関連して作成し保有する文書については、その秘密を完全に保持しなければならない。正当な理由がない限り、その内容及び文書を開示し、または公表してはならない。

第十六条

社会福祉所管庁は、その職務を遂行する中で、家庭教育の必要性があると判断した場合には、家庭教育の実施及び推進に従事する機関、機構、学校、法人、団体に、家庭教育プログラム、相談、カウンセリング等の適切なサービスを提供するために、当該事項を照会することができる。

第十七条

中央の所管庁は、関係機関や学校に、家庭教育プログラム、教材、サービスプログラムなどの幅広い分野の研究開発を委託することができる。

第十八条

各レベルの所管庁は、家庭教育費のために資金を調達し、教育予算の中で、家庭教育の積極的な実施と推進のために特別な資金を配分すべきである。

第十九条

各レベルの所管庁は、家庭教育を実施・推進する機関、機構、学校、法人、団体が家庭教育に取り組むことを奨励するための奨励金及び補助金を設けなければならない。このような奨励金及び補助金を規定する規則は、各レベルの所管庁が定めるものとする。

第二十条

この法律の施行規則は、中央の所管庁が定める。

第二十一条

この法律は、公布の日から施行する。

（訳・新保敦子）

出典 教育部主管法規共用系統

<https://edu.law.moe.gov.tw/LawContent.aspx?media=print&id=FL023113&Keyword=家庭教育法>（最終閲覧日，2021 年 1 月 12 日）